

取組の柱と各WG等でご議論いただいた施策との関係

	法制度・許可WG	企業評価WG	地域建設業WG	技術者制度検討会	政策会議での議論等
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ○受発注者双方の責務 <ul style="list-style-type: none"> - 不当に短い工期による契約締結を禁止 ○不適切な契約締結等を行った注文者への実効性のある催告制度 ○許可に際しての労働者福祉の観点の強化 <ul style="list-style-type: none"> - 労働者福祉の状況を許可要件や許可の条件とすることを含め、許可に際しての取扱いを強化 ○「技能」や「技能労働者」の制度上の位置付け <ul style="list-style-type: none"> - 建設会社が雇用する技能労働者を育成する責務 - 請負人が注文者からの求めに応じて一定の技能を有する者を配置する責務 等 ○建設企業間における人材の効率的活用など労働の平準化に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ○働き方に関する経営事項審査での評価 <ul style="list-style-type: none"> - 働き方に関する国等の認定制度の取得を評価 - 社会保険未加入に関する減点の寄与を強化 ○専門工事業者に関する企業情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> - 技能労働者評価に重点を置くなど、専門工事業の特性を踏まえた評価制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の建設企業の経営プロセスの改善（後掲） ○複数の建設企業等による事業連携の促進（後掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ○働き方改革（職場環境の改善等）の推進 <ul style="list-style-type: none"> - 補助技術者配置による監理技術者の負担軽減 - 営業所専任技術者要件の見直し（後掲） ○技術者が若年齢から活躍できる機会の付与 <ul style="list-style-type: none"> - 技術検定制度の見直し - 若手技術者の現場登用機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ○建設工事従事者安全・健康確保に基づく取組の推進 ○一人親方への対応 ○教育機関、研修機関の体制確保の推進
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○リスク分担の明確化 <ul style="list-style-type: none"> - 可能性のあるリスク要因に関する責任分担をあらかじめ定める場合、その内容を契約書面の記載事項に追加 ○営業所専任技術者要件のあり方の見直し ○現場で「施工チーム」を形成している下請企業間の契約形態の再構築 ○許可申請書類等の簡素化・電子申請化 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上に関する経営事項審査での評価 <ul style="list-style-type: none"> - 生産性を測る指標の評価項目としての設定 - ICT建機等の評価 ○経営事項審査の申請書類等の簡素化・電子申請化 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の建設企業の経営プロセスの改善 <ul style="list-style-type: none"> - 営業力やコスト競争力の強化、従業員の処遇改善等に資する先進的な取組事例について情報発信 ○複数の建設企業等による事業連携の促進 <ul style="list-style-type: none"> - 人材等の相互融通の円滑化に向けた方策の検討 ○ICTを活用した建設関連ビジネスの展開 <ul style="list-style-type: none"> - 複数企業間でのビジネスマッチング（技術連携等）を図るための仕組み（プラットフォーム）の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○技術者制度の基本的枠組みの再構築 <ul style="list-style-type: none"> - 元請企業と下請企業の技術者の役割の明確化 - 関係者（現場代理人、職長、等）の定義・役割の明確化 - 下請の施工体制における技術者配置要件のあり方の見直し - 営業所専任技術者要件の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○設計と施工の初期段階からの連携を図るためのフロントローディング（ECI方式の活用等）の推進 ○IoTやAI、ビッグデータの活用等に向けたIT企業等との連携促進（企業連携の場の提供） ○周辺産業の人手不足の影響の緩和 <ul style="list-style-type: none"> - 資材搬入等を担う物流業者との連携強化 - 交通誘導員の担い手不足に対応した関係機関、警備業団体等との連携強化 ○海外展開
良質な建設サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○個人発注者等の保護・発注体制の補完 <ul style="list-style-type: none"> - 受注者からの情報提供や契約内容の説明 - CM方式について、発注者が利用しやすい仕組みを創設 ○小規模工事に適用される規律の充実 <ul style="list-style-type: none"> - 無許可業者に適用される規定を拡充 - 一定の工事について届出制度又は登録制度を創設 ○工場製品化の進展への対応 <ul style="list-style-type: none"> - 工場製品製造業者への報告徴収・立入検査、催告等の制度を創設 ○関係者（経営業務管理責任者、現場代理人、職長等）の定義・役割の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間工事の発注者に向けた企業情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> - 電子申請化と併せて、工事経歴書・財務諸表等をインターネット上で公開 - 民間工事の元請企業に対する企業評価制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方自治体における発注体制の補完 <ul style="list-style-type: none"> - 複数の公共団体等による事務の共同化に資する実務的なガイドラインや手引き等の策定 - CM方式について、発注者が利用しやすい仕組みを創設 	<ul style="list-style-type: none"> ○技術者の不正行為を生じさせない体制づくり <ul style="list-style-type: none"> - 技術者個人に対する処分規定の導入、技術者の倫理意識の醸成 - 登録制度の導入 - チェックシステムの厳格な運用、対象拡大 ○適正な技術・技能を持った者による施工 <ul style="list-style-type: none"> - 監理技術者、主任技術者への有資格者の配置の推進 - 資格取得後も技術研鑽を積ませる仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○施工不良の原因を蓄積し、施工不良を未然に防ぐ方策
地域力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の守り手としての建設企業のための許可制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域貢献に関する経営事項審査での評価 <ul style="list-style-type: none"> - 防災活動への貢献の状況の加算幅の拡大 - 建設機械の保有状況の加算方法の見直し - 維持や除雪の実績の経営規模評価への反映 ○適正な発注者別評価の推進 <ul style="list-style-type: none"> - 地域特性に応じた発注者別評価の導入の推進 - 適切と考えられる発注者別評価項目の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の建設企業の経営基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> - 円滑な事業承継に向けた環境の整備 ○地域建設業と市町村との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> - 市町村が主体となり建設産業の振興・発展を図る仕組み（振興計画の策定など）について検討 ○地方自治体における発注体制の補完（再掲） ○地域建設業の安定的な担い手確保に資する入札契約方式 <ul style="list-style-type: none"> - 海外制度も参考に、地域インフラの適切な維持管理に向けた新たな入札契約方式 ○将来の建設市場に対応した制度構築等 <ul style="list-style-type: none"> - 「維持管理」を中心に営む建設企業に適した制度構築等 	-	-